

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	小学校指導用教科書等購入事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 037	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	小学校において学習指導要領に基づいた指導が行われること。学習指導要領の本格実施に伴い、児童を指導するための指導書や備品、教員用の教科書を購入する。4年ごと。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	小学校指導用教科書等購入事業	小学校の児童及び教員	17校への教師用教科書及び教師用指導書の購入 6,307千円※道徳の教科化による	17校への教師用教科書及び教師用指導書の購入 6,307千円※道徳の教科化による
02	指導用教科書等購入事業(黒北小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
03	指導用教科書等購入事業(黒東小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
04	指導用教科書等購入事業(黒西小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
05	指導用教科書等購入事業(立花小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
06	指導用教科書等購入事業(飯豊小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

07	指導用教科書等購入事業(二子小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
08	指導用教科書等購入事業(更木小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
09	指導用教科書等購入事業(黒岩小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
10	指導用教科書等購入事業(口内小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
11	指導用教科書等購入事業(照岡小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
12	指導用教科書等購入事業(南小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
13	指導用教科書等購入事業(鬼柳小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
14	指導用教科書等購入事業(江釣子小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
15	指導用教科書等購入事業(和賀西小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
16	指導用教科書等購入事業(笠松小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
17	指導用教科書等購入事業(和賀東小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円
18	指導用教科書等購入事業(いわさき小学校)	小学校の児童及び教員	道徳教科書学校配当30千円	道徳教科書学校配当30千円

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	28,879			6,795	
人件費	894			999	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	29,773			7,794	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	教師用教科書・指導書購入数	231学級分の購入			191学級分の購入	原則として1学級1冊を購入

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

道徳の教科化に伴い必要となる教材を必要数整備した

問題点・課題等

特になし

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |